

2014～2016年度日本経済見通し

～14年度見通しを大幅下方修正。09年度以来のマイナス成長に～

発表日：2014年11月17日（月）

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL:03-5221-4528)

<要旨>

日本・国内総生産（GDP）成長率予測値

2014年度予測	実質▲0.8%	(前回 +0.0%)
	名目+1.5%	(前回 +2.0%)
2015年度予測	実質+1.6%	(前回 +1.1%)
	名目+2.4%	(前回 +2.2%)
2016年度予測	実質+1.5%	
	名目+2.2%	

※前回は2014年9月8日時点の弊社予測値

- 実質GDP成長率の見通しは、2014年度が▲0.8%（14年9月時点予測：0.0%）、2015年度が+1.6%（同+1.1%）、2016年度が+1.5%である。14年7-9月期のGDP成長率が予想外のマイナス成長となったことに象徴される通り、消費増税後の景気情勢が当初の想定を大幅に下回る非常に弱いものになっていることから、14年度の見通しを大幅下方修正した。一方、原油価格の下落や円安・株高の進展により日本経済を取り巻く環境が好転したことを背景として15年度については上方修正している。なお、今回の見通しでは、2015年10月に予定されていた消費税率引き上げが1年半延期され、2017年4月の実施になると想定している。この前提変更により、従来見通しで想定していた15年10月の増税実施に伴う負担増と消費抑制がなくなることも、15年度の成長率上方修正要因である（0.3%Ptを想定）。16年度についても、17年4月の消費税率引き上げを前にした駆け込み需要が発生するため、成長率は押し上げられる（0.3%Ptを想定）。
- 14年7-9月期GDPはマイナス成長となり、消費増税後の景気の弱さを改めて確認させる結果となった。10-12月期はプラス成長が予想されるが、増税による負担増の悪影響が残存することや在庫調整圧力の強まりから、高成長は望めない。14年度の成長率は09年度以来のマイナス成長が必至な情勢だ。
- もっとも、悪材料が目立つ一方で、日本経済にとって強い追い風が吹き始めていることも無視すべきではない。ここ1～2ヶ月の間に急速に進行した原油価格の下落と円安・株高は、いずれも景気を大きく押し上げる要因であり、15年入り頃から景気は徐々に明るさを増していく可能性が高い。雇用・賃金の増加が続くことや設備投資の回復に支えられ、15年～16年にかけて景気は緩やかな改善が続くと予想する。

【日本経済 予測総括表】

【今回予測】

【前回予測値(14年9月8日公表)】

日本経済	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2014年度	2015年度
	実績	予測	予測	予測	予測	予測
実質GDP	2.2	▲0.8	1.6	1.5	0.0	1.1
(内需寄与度)	2.7	▲1.3	1.5	1.7	▲0.6	0.9
(うち民需)	1.7	▲1.4	1.6	1.5	▲0.7	0.9
(うち公需)	1.0	0.0	▲0.1	0.2	0.1	0.0
(外需寄与度)	▲0.5	0.6	0.2	▲0.1	0.6	0.3
民間最終消費支出	2.5	▲2.7	1.9	1.6	▲2.4	1.1
民間住宅	9.5	▲12.3	1.3	3.9	▲10.8	▲3.2
民間企業設備	2.6	1.5	4.3	3.5	3.3	4.4
民間在庫品増加	▲0.5	0.3	▲0.1	▲0.1	0.5	▲0.1
政府最終消費支出	1.8	0.4	1.2	1.0	0.6	1.1
公的固定資本形成	15.0	▲0.5	▲7.4	▲0.2	0.9	▲4.7
財貨・サービスの輸出	4.8	6.0	3.8	3.5	5.8	3.3
財貨・サービスの輸入	7.0	2.2	3.2	4.5	1.5	2.0
GDPデフレーター	▲0.4	2.2	0.7	0.6	2.0	1.1
名目GDP	1.9	1.5	2.4	2.2	2.0	2.2
鉱工業生産	3.2	▲1.3	3.6	3.0	▲0.4	2.9
完全失業率	3.9	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5
経常収支(兆円)	0.8	3.9	7.9	7.3	2.7	3.7
名目GDP比率	0.2	0.8	1.6	1.4	0.5	0.7
消費者物価(生鮮除く総合)	0.8	3.0	1.0	1.4	3.2	2.0
(消費税要因除く)	0.8	1.0	1.0	1.4	1.2	1.3
為替レート(円/ドル)	100.2	108.2	117.0	120.0	105.0	108.0
原油価格(ドル/バレル)	99.1	90.0	84.0	90.0	99.0	105.0

日本実質成長率(暦年)	1.5	0.3	0.8	1.5	0.9	0.8
米国実質成長率(暦年)	2.2	2.2	2.9	2.6	2.0	2.9
ユーロ圏実質成長率(暦年)	▲0.4	0.8	1.1	1.6	0.8	1.4
中国実質成長率(暦年)	7.7	7.4	7.2	7.1	7.4	7.1

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注)
1. 為替レートは円/ドルで年度平均
 2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate)価格
 3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比
 4. 民間在庫品増加は寄与度

○ 14年度は下方修正も、原油価格下落や円安株高を受けて15年度は上方修正。

2014年7-9月期GDP統計の公表を受けて2014・2015年度日本経済見通しの改訂を行い、新たに2016年度の見通しを作成した。今回は前提条件の違いによって2つの見通しを作成している。前回9月時点での見通しと同様に、2015年10月の消費税率引き上げを前提とした場合の実質GDP成長率の見通しは、2014年度が▲0.8%、2015年度が+1.3%、2016年度が+1.2%である。また、消費税率引き上げが1年半延期され、2017年4月の実施になるとの前提を置いた場合の見通しは、2014年度が▲0.8%、2015年度が+1.6%、2016年度が+1.5%となる。現在の政治情勢を踏まえ、今回の経済見通しでは後者(消費税率引き上げ延期)をメインシナリオとしている。この前提変更により、従来見通しで想定していた15年10月の増税実施に伴う負担増と消費抑制がなくなるため、15年度の成長率が上方修正される。16年度についても、17年4月の消費税率引き上げを前にした駆け込み需要が発生するため、成長率は押し上げられることになる。

前回見通し(14年度:0.0%、15年度:+1.1%)との比較では、15年10月引き上げの場合で14年度が▲0.8%Ptの下方修正、15年度が+0.2%Ptの上方修正、引き上げを17年4月まで延期する場合で14年度が▲0.8%Ptの下方修正、15年度が+0.5%Ptの上方修正となる。本日公表された14年7-9月期のGDP成長率が予想外のマイナス成長となったことに象徴される通り、消費増税後の景気情勢が当初の想定を大幅に下回る非常に弱いものになっていることから、14年度の見通しを大幅下方修正している。一方、15年度については

引き上げの時期にかかわらず上方修正となっているが、これは原油価格の下落や円安・株高の進展により日本経済を取り巻く外部環境が好転したことを反映したものである。また、消費税率引き上げを延期する場合には、15年10月の増税実施に伴う負担増と消費抑制がなくなることで、15年度の成長率が上方修正される。つまり、15年度の見通しについて、従来見通しから今回見通し（消費税率引き上げ延期）で+0.5%Ptの上方修正となっているが、このうち0.2%Ptは原油安等の好影響によるもの、残りの0.3%Ptが増税による負担増の先送りによるものということになる。また、16年度については、引き上げ延期の場合、17年4月の消費税率引き上げを前にした駆け込み需要が発生するため、成長率は押し上げられることになる（+0.3%Ptと想定）。

資料1 弊社経済見通しの比較

前回予測(9月作成、引き上げ前提)

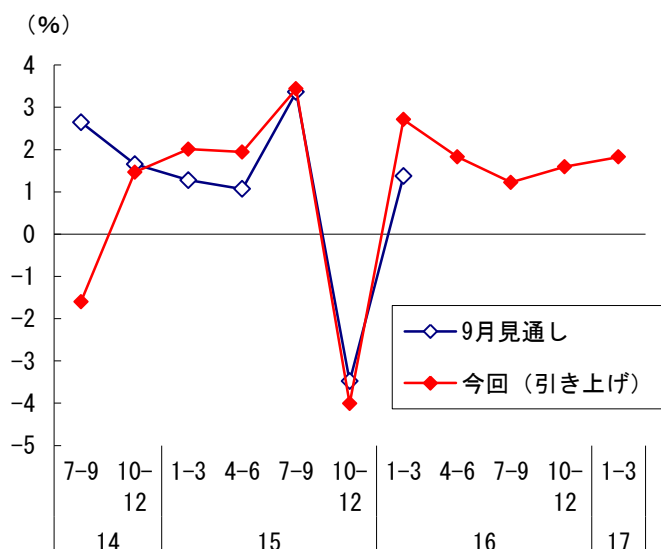
今回予測(引き上げ前提)

今回予測(延期前提)

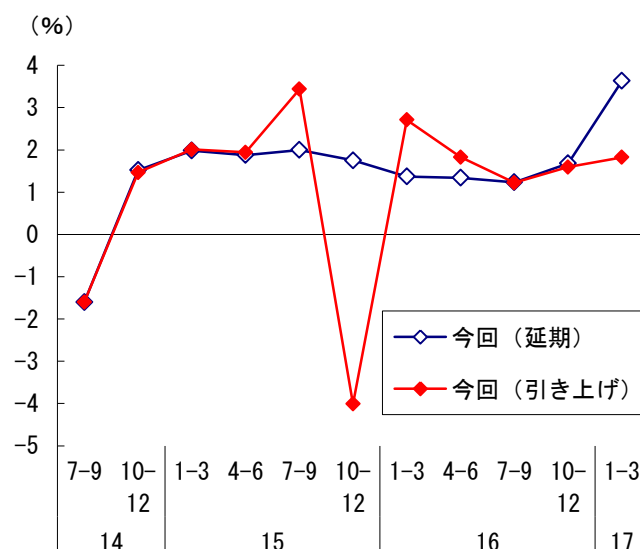
日本経済	2014年度	2015年度	2014年度			2015年度			2016年度		
	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	
実質GDP	0.0	1.1	▲ 0.8	1.3	1.2	▲ 0.8	1.6	1.5	▲ 0.8	1.6	1.5
(内需寄与度)	▲ 0.6	0.9	▲ 1.3	1.2	1.0	▲ 1.3	1.5	1.7	▲ 1.3	1.5	1.7
(うち民需)	▲ 0.7	0.9	▲ 1.4	1.1	1.0	▲ 1.4	1.6	1.5	▲ 1.4	1.6	1.5
(うち公需)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	0.2	0.0	▲ 0.1	0.2
(外需寄与度)	0.6	0.3	0.6	0.2	0.1	0.6	0.2	▲ 0.1	0.6	0.2	▲ 0.1
個人消費	▲ 2.4	1.1	▲ 2.7	1.3	0.9	▲ 2.7	1.9	1.6	▲ 2.7	1.9	1.6
民間住宅	▲ 10.8	▲ 3.2	▲ 11.0	▲ 1.3	▲ 3.7	▲ 12.3	1.3	3.9	▲ 12.3	1.3	3.9
設備投資	3.3	4.4	1.5	4.1	3.4	1.5	4.3	3.5	1.5	4.3	3.5
在庫品増加	0.5	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2	0.0	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1
政府消費	0.6	1.1	0.4	1.2	1.0	0.4	1.2	1.0	0.4	1.2	1.0
公共投資	0.9	▲ 4.7	▲ 0.8	▲ 4.6	▲ 3.1	▲ 0.5	▲ 7.4	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 7.4	▲ 0.2
輸出	5.8	3.3	6.0	3.8	3.5	6.0	3.8	3.5	6.0	3.8	3.5
輸入	1.5	2.0	2.2	3.0	3.2	2.2	3.2	4.5	2.2	3.2	4.5

(出所) 内閣府「国民経済計算」より第一生命経済研究所作成

資料2 弊社経済見通しの比較①



資料3 弊社経済見通しの比較②



(出所) 内閣府「国民経済計算」より第一生命経済研究所作成

(注1) 実質GDP成長率(前期比年率)

(注2) 「引き上げ」は15年10月の消費税率引き上げ、「延期」は17年4月の消費税率引き上げを指す

○ 増税後の景気大幅下振れにより、14年度はマイナス成長が必至の情勢

11月17日に公表された14年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率▲1.6%と、事前の市場予想を大幅に下回るネガティブサプライズとなった。4-6月期の同▲7.3%の大幅減の後にもかかわらず2四半期連続のマイナス成長であり、消費増税後の景気の弱さを改めて確認させる結果である。4-6月期に続いて7-9月期もエコノミストの予想を大きく下回る結果となり、エコノミストが当初想定していたよりも景気が大幅に下振れて推移していることは否定しようのない事実だ。景気は14年1月をピークとして景気後退局面に入っていた可能性が高いが、今回のGDPはそのことを追認することになった。

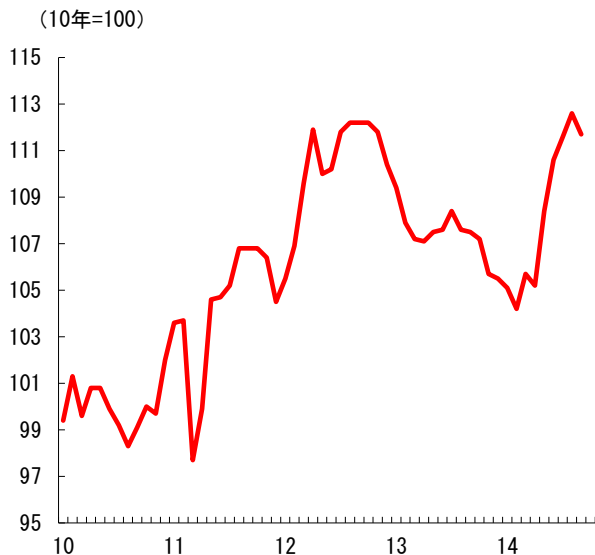
なかでも注目されるのが、消費増税後の個人消費の回復ペースが緩慢なものにとどまっていることである。個人消費は4-6月期に前期比▲5.0%と大幅に落ち込んでいたため、反動減が和らぐことで大きなバウンドが生じるのが自然なのだが、実際には前期比+0.4%の伸びにとどまり、増税後の消費の低調さを示す結果となった。7-9月期の実質個人消費の水準は駆け込み需要が発生する前の13年10-12月期と比較して▲2.6%も低く、増税による負担増が消費に大きな悪影響を与えていることが分かる。

10-12月期についても高成長は見込み難い。個人消費、設備投資が増加することでプラス成長には戻るものの、持ち直しペースは緩やかなものにとどまるだろう。特に懸念されるのが在庫動向だ。鉱工業指数では、9月時点でも在庫、在庫率の水準は非常に高く、今後在庫調整が必要な状況は変わっていない。このことが先行きの生産活動を抑制する可能性が高いだろう。実際、生産予測指数は10月が前月比▲0.1%、11月が+1.0%とさほど強くない。実現率がマイナスになる可能性が高いことを踏まえると、10月ははっきりとしたマイナスになる可能性が高く、11月がプラスになるかどうか微妙なところだ。10-12月期の生産も、前期比で僅かなプラス程度にとどまる可能性が高いと予想している。4-6月期に前期比▲3.8%、7-9月期に▲1.9%と落ち込んだ後にしては回復感に欠けるといえる評価になるだろう。

現時点で公表されている10月分の経済指標を見ても、芳しくない結果のものが目立つ。個人消費関連統計は9月に持ち直したものが多く、先行きへの期待を抱かせたが、10月については百貨店売上や新車販売などで9月から悪化しているほか、景気ウォッチャー調査でも家計関連が悪化し10月の消費低迷を示唆するコメントが多く見られるなど、全般的に低調である。駆け込み需要の反動減が和らぐ動きが続くほか、雇用・賃金も増加基調で推移しており、10-12月期の個人消費は増加すると予想しているが、高い伸びは期待できないだろう。その他、7-9月期の成長率下支え要因になった公共投資についても、補正予算効果の息切れや前倒し執行の反動から10-12月期以降には減少に転じる可能性があることにも注意が必要だ。全体としてみれば、10-12月期についても景気に加速感はないだろう。

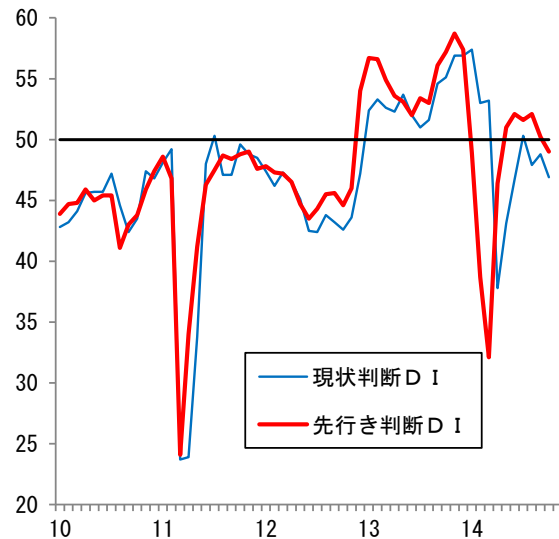
このように、7-9月期の成長率が低いものにとどまったことに加え、10-12月期についても多くは見込めない。消費増税後の景気が当初の想定を大幅に下振れて推移していることは否めず、14年度の成長率について大幅下方修正を行った。実質成長率は▲0.8%と、2009年度以来5年ぶりのマイナス成長が予想される。

資料4 鉱工業在庫指数（季節調整値）



（出所）経済産業省「鉱工業指数」

資料5 景気ウォッチャー調査（季節調整値）



（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」

○ 原油価格下落、円安・株高が追い風になり、15年の景気は持ち直し

もともと、こうした悪材料が目立つ一方で、日本経済にとって追い風が吹き始めていることも無視すべきではない。ここ1～2ヶ月の間に急速に進行した原油価格の下落と円安・株高は、いずれも景気を大きく押し上げる要因であり、15年入り頃から景気は徐々に明るさを増していく可能性が高い。

原油価格の下落の背景には需要面、供給面双方の要因が作用していると考えられるが、基本的にはシェールオイルの増産傾向が続いていることや、一部産油国による産出量の増加など、供給面の要因が大きいものと考えられる。世界経済の悪化による需要面からの原油価格下落であれば必ずしも喜べるものではないが、供給要因による価格下落であれば、日本経済にとっては輸入コストの減少を通じてのプラス効果が大きい。ここで仮に原油価格が想定よりも2割下落したケースを考えると、1年間で3兆円程度のコスト削減効果がある。原油価格下落が液化天然ガス価格の低下に繋がる効果も考慮すれば、4兆円程度の効果が見込めるだろう。企業・家計にとっては減税と同等の効果があり、景気にとって大きな押し上げ要因である。特に、消費税増税による負担増にあえぐ家計部門にとっての恩恵は大きく、個人消費の下支えに繋がるだろう。

円安・株高効果も大きい。円安による輸出押し上げ効果が過去に比べて低下していることは事実だが、現在でも日本全体としてみればプラスの効果があると考えられる。長期的に見ても、円安トレンドが持続することで国内製造業の海外移転が加速する傾向に歯止めがかかり、国内での設備投資が増加する効果も期待できる。また、株価の上昇についても、資産効果による消費増に加え、家計や企業のマインド押し上げを通じた効果も無視できない。ここ数ヶ月、消費者心理に陰りが出ており、消費に与える影響が懸念されていただけに、株価上昇によって消費者心理が好転すれば効果は大きい。

これら外部環境の好転により、景気には次第に明るさが出てくるだろう。原油価格下落による実質購買力の増加に株価上昇によるマインド押し上げが加わることで、15年前半の個人消費には明るさが出る可能性が高いと予想している。増税後に低迷が続いていた個人消費が持ち直せば、景気に対するインパクトは大きい。

○ 景気は緩やかに改善へ

こうした外部環境の好転のほかにも、①雇用・賃金の改善が見込まれること、②設備投資の増加が期待できること、といった景気下支え要因が存在する。15年、16年の景気は緩やかに回復するだろう。

(1) 雇用・賃金の改善

経済指標の下振れが相次ぐ中、好調を維持している数少ない経済指標が雇用関連統計である。消費増税後に消費が落ち込むことで雇用が減少することが懸念されていたが、足元まで雇用者数、就業者数とも着実な増加を続けている。

賃金の改善も消費の持ち直しを後押しする。昨年度の企業業績大幅改善を受けて冬のボーナスは明確な増加が見込まれる。1人あたりの支給額が増えるだけでなく、支給対象者の増加も加わって、ボーナスの支給総額は前年比5%近い高い伸びになることが予想される。また、民間企業だけでなく、公務員についても、12年度より実施されていた給与削減措置が終了したことで14年度は給与の高い伸びが見込まれる。ボーナスの増加が、年末～年明けにかけての個人消費の下支えになるだろう。

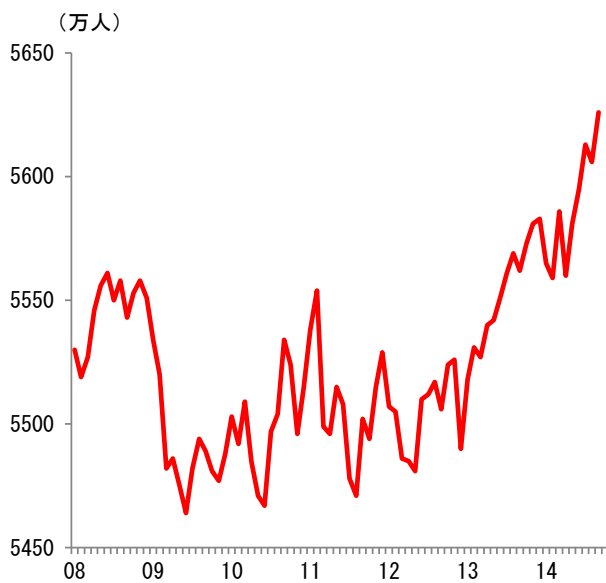
労働需給の引き締まりから生じる賃上げ圧力も強まる見込みだ。既に失業率はかなりの低水準にあり、企業の人手不足感は強いいため、賃金上昇が進みやすい環境にある。また、こうした賃上げは大企業に限定されたものではない。中小企業での人手不足感が非常に強いことを考えると、大企業のみならず、中小企業でも人材確保の観点から賃上げ圧力が生じる可能性が高く、賃金増に広がりが出てくるものと思われる。

景気回復が進んでいけば、企業の人件費抑制姿勢にも変化が生じることが予想される。これまでパート比率の上昇が一人当たりの平均賃金を押し下げる要因になってきたが、今後労働需給の逼迫が持続することで、正社員雇用の増加も進むとみられ、パート比率の上昇ペースが緩やかになるだろう。この点も、賃金の持ち直しに繋がる。

来年の春闘でベースアップが期待できることも重要だ。連合は来年春闘におけるベースアップの要求水準を、今年の「1%以上」を上回る「2%以上」とする方針を固めたとされている。消費増税後に景気が悪化していることはマイナス材料だが、一方で前述の労働需給の引き締まりに加え、政府が経済界への賃上げ要請を昨年以上に強める可能性が高いことなどを踏まえると、今年以上のベースアップが実現する可能性が高い。所定内給与の伸びも緩やかに高まっていくことが予想される。

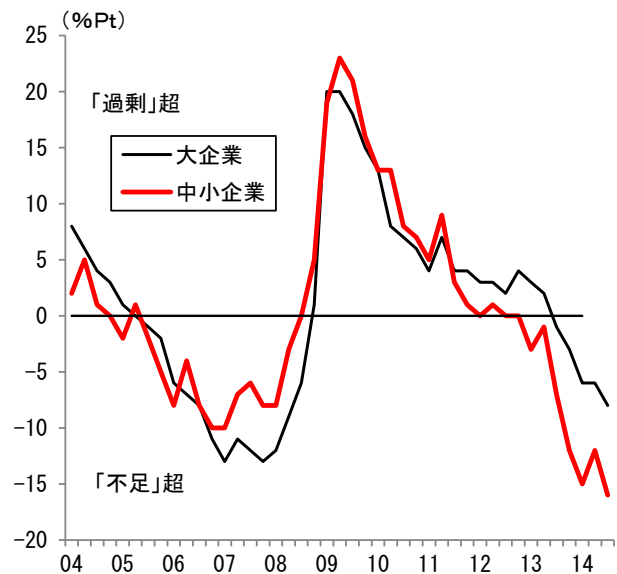
消費税率引き上げによる負担増が残存することから、今後も個人消費の力強い回復は見込めない。だが、原油価格下落に伴う実質購買力の上昇や株高によるマインド改善、賃金上昇や雇用の増加などを踏まえると、個人消費失速によって景気が腰折れする可能性は低い。

資料6 雇用者数の推移（季節調整値）



(出所) 総務省統計局「労働力調査」

資料7 雇用過剰感の推移



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(2) 設備投資の増加が景気を下支え

設備投資の増加が見込まれることも景気下支えに寄与する。14年7-9月期の設備投資は前期比▲0.2%と4-6月期に続いて減少したが、7-9月期の水準は駆け込み需要が発生する前の13年10-12月期を上回っている。底堅い企業収益や設備過剰感の解消などを背景に、設備投資は増加基調にあると見て良いだろう。日銀短観や日本政策投資銀行調査などのアンケート調査における14年度設備投資計画が強いことも先行きの投資増を示唆しており、14年10-12月期以降は再び増加に転じる可能性が高い。消費増税後も企業の景況感が比較的高水準を維持していることも好材料だ。

その先についても、原油価格下落により非製造業を中心に輸入コスト削減効果が期待できることに加え、円安によって製造業を中心に収益の押し上げが予想される。こうした収益改善が設備投資の増加に繋がるだろう。また、円安・株高により企業の景況感が改善すれば、設備投資意欲も高まってくるのが予想される。15年度、16年度を通じて設備投資は緩やかに増加するだろう。なお、企業はリーマンショック後の景気低迷を受けて、これまでかなりの程度の設備投資を先送りしてきた。この先送りされていた投資が、企業の投資マインド回復を受けて顕在化すれば、今後予想外に大きな増加を示す可能性も否定できない。

以上の通り、15年以降の景気にはいくつかの下支え材料が存在する。特に原油価格の下落と円安・株高は日本経済にとって追い風になるだろう。消費増税以降の景気状況が極めて厳しいことは事実であり、14年内いっぱいには在庫調整圧力から弱さが残るとみられるが、15年入り頃を境にして徐々に景気に明るさが出てくると予想している。2四半期連続のGDPマイナス成長になったことで悲観的なムードが強まり易い情勢ではあるが、景気の先行きについて悲観視する必要はないと思われる。

○ 原油価格下落により物価上昇率は鈍化へ

消費者物価指数（生鮮食品除く総合）の見通しは、2014年度が前年度比+3.0%（前回見通し：+3.2%）、2015年度が+1.0%（同+2.0%）、2016年度が+1.4%である。消費税率引き上げの要因を除けば、14年度が+1.0%（同+1.2%）、15年度が+1.0%（同+1.3%）、16年度が+1.4%となる。原油価格下落を主因として14年度、15年度とも下方修正を行っている。

全国消費者物価指数（生鮮食品除く総合）は、14年4月の前年比+1.5%（消費税要因除く）をピークとして緩やかに伸びが鈍化しているが、先行きは一段の伸び率低下が予想される。14年9月時点で前年比+1.0%であるCPIコアは10月以降、+1%を割り込む公算が大きい。当面、原油価格急落による物価押し下げの影響と、円安による押し上げの影響がせめぎあうことになるが、原油価格下落の影響が上回るとみられ、CPIコアは鈍化を余儀なくされる。CPIコアの前年比+1%割れは長期化するとみられ、15年春～夏にかけては前年比+0.6%～+0.7%程度にまで鈍化する可能性もあるだろう。

+2%の物価上昇を目指す日本銀行にとって、こうした物価上昇率の鈍化は逆風になる。また、景気面でも、現在の日本銀行の14年度の実質GDP成長率見通し（+0.5%）が既に達成がほぼ不可能な数字になっており、15年1月の中間評価ではマイナス成長への下方修正が必至な情勢である。物価、景気両面で下振れが予想されることから、金融市場において追加緩和観測が高まりやすい状況になるだろう。

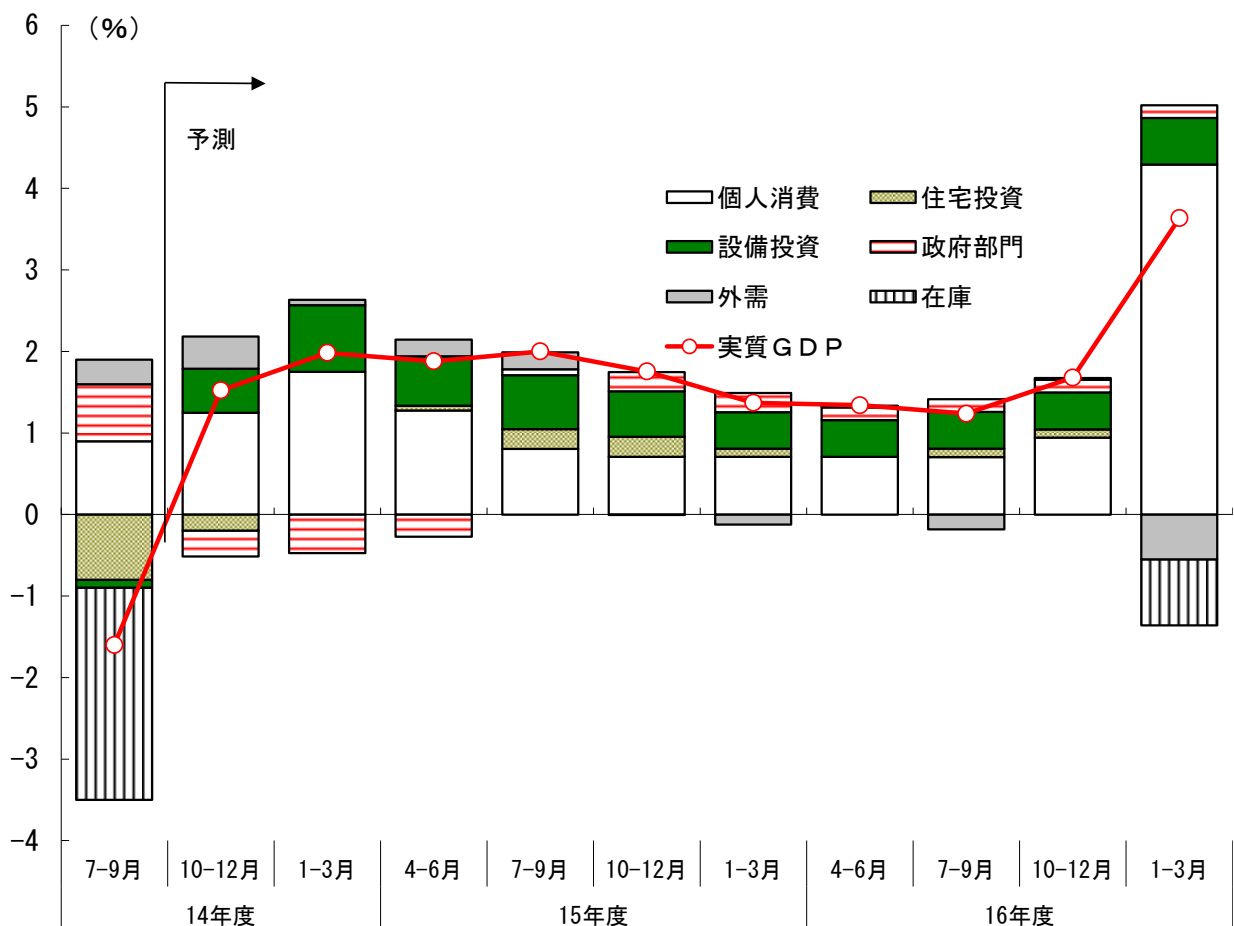
図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

	14年		15年				16年				17年
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP	▲ 0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.9
(前期比年率)	▲ 1.6	1.5	2.0	1.9	2.0	1.8	1.4	1.3	1.2	1.7	3.6
内需寄与度	▲ 0.5	0.3	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	1.0
(うち民需)	▲ 0.7	0.4	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	1.0
(うち公需)	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
外需寄与度	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1
民間最終消費支出	0.4	0.5	0.7	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	1.8
民間住宅	▲ 6.7	▲ 2.0	0.0	0.6	2.5	2.5	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0
民間企業設備	▲ 0.2	1.0	1.5	1.1	1.2	1.0	0.8	0.8	0.8	0.8	1.0
民間在庫品増加(寄与度)	▲ 0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.2
政府最終消費支出	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
公的固定資本形成	2.2	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 3.0	▲ 1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの輸出	1.3	1.1	0.8	1.0	1.0	0.7	0.7	1.0	0.8	1.0	1.0
財貨・サービスの輸入	0.8	0.6	0.8	0.8	0.8	0.8	1.0	1.1	1.2	1.1	2.0

(出所) 内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2014年10-12月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



(出所) 内閣府「国民経済計算」